

ダンピング受注による建設労働者問題

高知工科大学 システム工学群 1140039 小笠洋太

現在、建設産業において、建設投資額の大幅な減少に伴う受注競争が激化してダンピング受注が行われ、そのしわ寄せが技能労働者の賃金低下をもたらし、他産業よりも低くなっている。その結果、建設業への入職者が大きく減少し、労働者の高齢化が進んでいる。このままでは熟練工から若手への技能承継がなされずに将来の建設産業のさらなる衰退が危惧される。建設労働者の低賃金を改善する対策のひとつとして、労働組合の形態を企業別から職種別に変えて労働組合の影響力を強めることが考えられる。

Key word ダンピング受注, 労働者賃金, 労働者の高齢化, 労働組合

1. 序論

ここ四半世紀の建設投資額の推移¹⁾を図-1に示す。この図から、近年建設投資額が減少傾向にあり、1992年の半分程度となっていることがわかる。これに伴う過当競争によって、建設会社が予定価格よりもずっと低い価格で仕事を受注するいわゆるダンピング受注が増加しているといわれている。

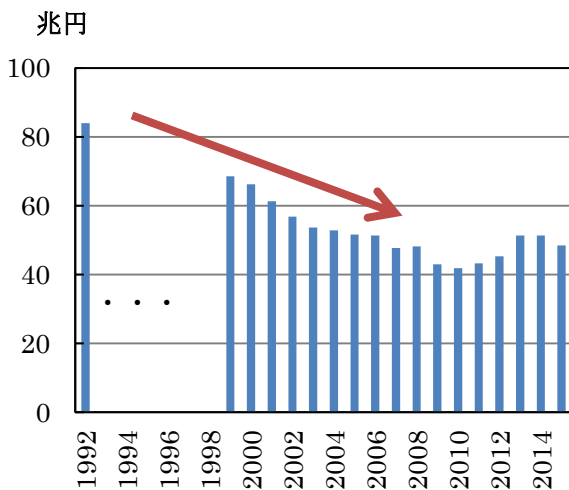


図-1 建設投資額の推移¹⁾

2. 研究の目的と方法

本研究の目的は、ダンピング受注による問題点を明らかにし、それを改善する方法を検討し、提案することである。

研究の方法は、日本の建設業界の現状について情報の収集・分析を行い、さらに海外建設業界と比較する。

3. 問題点の検討

3.1 労働者賃金の低下

建設技能労働者の労務単価（賃金の実態）の推移²⁾を図-2に示す。背景で述べたとおり、現在、低い価格での公共工事の落札が増加している。しかし、建設会社がダンピング受注をしながら会社の利益（間接経費）を確保していくと、結果として図に見られるように、ダンピング受注によるしわ寄せが、末端の労働者たちの賃金の低下を招いていることが分かる。

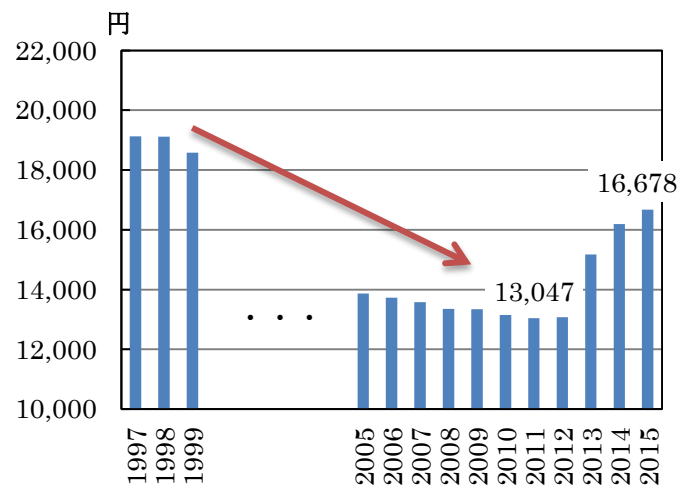


図-2 設計労務単価の推移²⁾

3.2 労働者の高齢化

建設業における就業者数の年齢別推移³⁾を図-3に示す。建設労働者の人口が減少しているが、人口の減少だけでなく若年層の入職率も著しく低下していることが分かる。

就職支援サイトでは、学生に対するアンケート調査結果で建設業に対するイメージとして「収入が低い」という意見が断トツで多かったことが挙げられている⁴⁾。これらのことから、3.1で述べた賃金の低下と労働者の高齢化は深く関係していると考えられ、ダンピング受注による問題のひとつが労働者問題となっていることが分かる。

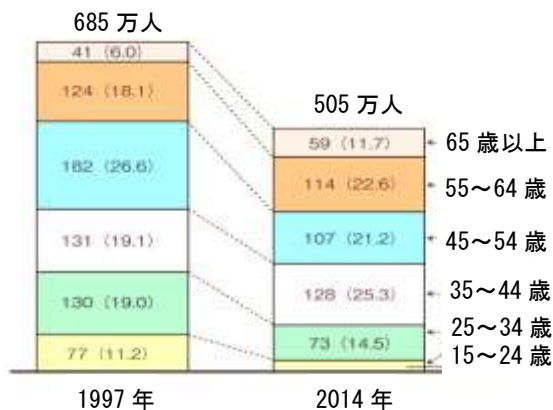


図-3 建設業就業者数の年齢別推移³⁾

4. 検討および考察

労働者問題に関して、日本と海外の建設業を比較した結果、違いのひとつとして労働組合の形態が挙げられる。アメリカや欧州諸国をはじめとした先進国では殆どが職種別の労働組合を形成しているのに対して、日本の建設業は企業別の労働組合を基本としている。日本にも職種別の建設労働組合は存在するが、所属しているのは一人親方や中小企業が多く、大きな企業は自社で企業別の労働組合を形成している。

労働組合とは、労働者の連帯組織であり、その一般的な目的は「組合員の雇用を維持し改善すること」である。しかし、現在の日本の労働組合では組合員の雇用環境を改善することが難しいと思われる。理由として、企業別労働組合に属するのは同じ企業の職員のみであるため会社に対して意見をにくいこと、職業別労働組合の場合は労働組合の影響力が大きくないことなどが考えられる。

一例として、アメリカの産業別の労働者賃金の推移⁵⁾を図-4に示す。アメリカの建設業は他産業と比べて高い水準にある。その原因として、強い影響力を持つ職業別労働組合であるユニオンの

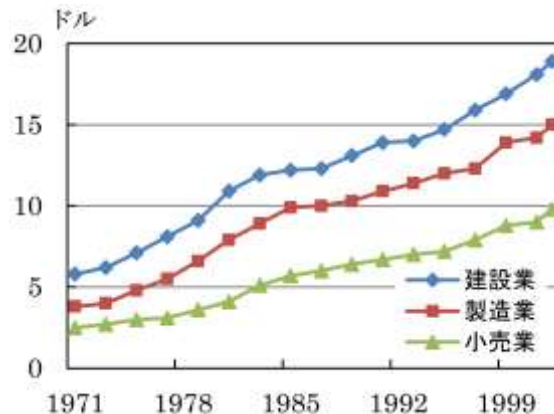


図-4 アメリカの産業別の労働者時給の推移⁵⁾

存在が考えられる。職業別労働組合が強い場合には、工事費用の積算時に末端の労働者まで把握し、その労働者の賃金を正確に確保することが必要になる。これにより、労働者の休日および深夜の労働についての割増賃金や、通常の作業条件または作業内容を超えた労働に対する手当などが支払われずに賃金が不当に低くなる事態を防ぐこともできると思われる。

5. 結論

本研究から以下の結論を得た。

- (1) 建設業の技能労働者の賃金は、大きく減少しており、他産業よりも低いのが現状である。
- (2) この低賃金が若年層の建設業への入職率を下げ、労働者の高齢化に至っていると思われる。
- (3) 建設労働者の低賃金を改善する対策のひとつとして、労働組合の形態を企業別から職種別に変えて労働組合の影響力を強めることが考えられる。

参考文献

- 1) 平成 27 年度建設投資見通し：国土交通省，http://www.mlit.go.jp/report/press/joho04_hh_000561.html
- 2) 公共工事設計労務単価：国土交通省，http://www.mlit.go.jp/report/press/totikensangyo14_hh_000486.html
- 3) 労働力調査：総務省，<http://www.stat.go.jp/data/roudou/>
- 4) 大学生業界イメージ調査：マイナビ，http://saponet.mynavi.jp/enq_gakusei/gyoukai/
- 5) 海外労働情勢：厚生労働省，<http://www.mhlw.go.jp/>